



小平桂一（こだいけいいち）
カリフォルニア工科大学、ハイデルベルク大学、東京大学、国立天文台など内外での研究・教育職を経て、1994年から2000年まで国立天文台長を務めたのち、現職につく。

会としてそこへ流すわけですから、地方自治体からもあるでしょうし、企業などからもあります。知的基盤を発展させながら継承していく人材を育てるというのが、学術の担っている基本的な役割で、それは国や社会が維持していかなければいけない。それへのパブリックの投資が、OECD諸国に比べて残念ながら日本は半分なのです。

餌取 公的資金が2分の1というのは、具体的にどう関わっているのですか。

小平 半分というのは、GDP比率で半分です。要するに、国の稼ぎのうち高等教育に投資される分が2分の1しかないわけですが、まず、大学の設備・建物が欧米に比べるとお粗末です。そして、もっとも重要なのが学生への支援です。学生というのは月謝を納める収入源だとみなされている。国際レベルで日本の大学が競争力を持つようにとの、グローバルゼーションの波の中での一歩がこんどの改革だとすれば、国際的にもすぐれた学生を日本に引きつけられるような形にし

ないといけません。それには大学の教育環境への投資と学生支援、これが日本に欠けている部分です。

餌取 なるほど。

ボトムアップからトップダウンに

小平 そのなかで総研大というのは非常にユニークな組織で、大学共同利用機関というきわめて日本的な考え方（知的交流、知能共有、知能連携）をベースにして発展してきたシステムです。いわば日本的な「和の精神」が根底にあつてうまくいったのです。その延長上で考えれば、大きな組織を組めば、その中でおたがいの知の連携・共有というものが深まるでしょうし、そこから新しい力が生まれるということ、大きな成果が期待できます。

一方、法人化というのはきわめて欧米的な考え方で、法人の長が最終責任を持ってリーダーシップを発揮する。そして、法人経営という観点が入ってくる。従来の学術研究が持っている方式とは異なったやり方で、そこをどうやってマネージ

機構長に聞く

新しい自然科学の創成に向けて

自然科学研究機構 志村令郎

五つの機関は自然科学という共通項で結ばれているわけですが、それぞれ質は違って、バラバラな印象さえ受けます。そこで何ができるかを考えてみると、五つの研究所はそれぞれの分野では世界的にも先導的な機関ですから、従来以上の研究成果を上げていくことは重要ですが、研究機構ができた以上、それだけでは不十分です。何かプラスアルファが要求される。つまり、各分野が話し合っ、それらを超えた新しい自然科学を創成することが必要です。これは決して容易なことではないのですが、それをしていかなければ五つの研究機関を統合した意味が希薄になってしまうと思います。

これから、新分野創成の係をつくって模索していきたいと考えています。4年から6年ぐらいの間にその芽が出てくることを期待しています。学問がすすむと、どんな分野でも学際的な領域が出て新しい科学ができ

る。それが学問研究の必然だと思いますが、今回の統合は、そうした科学のグローバル化を促進するためのチャンスを与えてくれると思っています。

私が関係してきた分子生物学でも、はじめの頃は物理学者や遺伝学者がそれぞれの思惑の中で遺伝子を研究していたわけですが、それがたがいに作用しあつて新しい分子生物学という分野が誕生したといういきさつがあります。もちろん、基礎研究の本質は個人の興味や発意が根底になるものですが、そこから新しい自然科学を創成していくために、研究しやすい条件を整えたり、アジテーターの役割を果たしていくのが長としての役割だと思っています。

総研大については、学生たちに、大学共同利用機関の研究者が熱い思いと希望を与える伝達場として大いに期待しています。

